

2011年3月期第2四半期決算 および 2011年3月期業績見通し

2010年10月29日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

嶋本 正



目次

1. 2011年3月期第2四半期決算について

2. 2011年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けて

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	166,882	162,106	△4,776	△2.9%
営業利益	22,090	16,009	△6,080	△27.5%
営業利益率	13.2%	9.9%	△3.4P	
経常利益	22,367	17,086	△5,280	△23.6%
四半期純利益	11,979	9,658	△2,321	△19.4%
1株当たり四半期純利益	¥61.57	¥49.62	△¥11.96	△19.4%
1株当たり配当金 (第2四半期末)	¥26.00	¥26.00	-	

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 4月28日発表予想との比較

(百万円)

	2011年3月期 2Q累計(予想)	2011年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	165,000	162,106	△2,893	△1.8%
営業利益	20,000	16,009	△3,990	△20.0%
経常利益	21,000	17,086	△3,913	△18.6%
四半期純利益	12,000	9,658	△2,341	△19.5%

2011年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

- **証券業、製造・サービス業向けは依然厳しく、2Q累計売上高は減収
顧客のIT投資マインドは低迷、案件受注のペースは上がらず**

1. 証券業向け事業環境は、主要顧客を中心に予想以上の厳しさ
2. 製造・サービス業向けでは、新規プロジェクトの立ち上げは予想を下回る
3. 一方、保険業、その他金融業等向けは、既存顧客中心に堅調

- **中長期成長に向けたコスト増に加え、不採算案件の影響で減益幅拡大**

1. 中長期的成長に向けたコスト増（設備投資に伴う減価償却費、人件費等）
2. 新規分野のプロジェクトにおいて、想定を超えるコスト増が2Qにも発生
3. 外部委託費の適正化は着実に遂行

セグメント別外部連結売上高

<第2四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	8,541	5.1%	8,507	5.2%	△33	△0.4%
金融ITソリューション	102,173	61.2%	101,191	62.4%	△981	△1.0%
証券業	53,929	32.3%	49,897	30.8%	△4,031	△7.5%
保険業	25,787	15.5%	27,210	16.8%	+1,422	+5.5%
銀行業	12,154	7.3%	13,119	8.1%	+965	+7.9%
その他金融業等	10,302	6.2%	10,964	6.8%	+662	+6.4%
産業ITソリューション	45,351	27.2%	42,068	26.0%	△3,283	△7.2%
流通業	20,805	12.5%	20,946	12.9%	+141	+0.7%
製造・サービス業等	24,546	14.7%	21,121	13.0%	△3,425	△14.0%
IT基盤サービス	5,734	3.4%	6,057	3.7%	+322	+5.6%
その他	5,081	3.0%	4,281	2.6%	△799	△15.7%
合 計	166,882	100.0%	162,106	100.0%	△4,776	△2.9%
野村ホールディングス	44,751	26.8%	38,596	23.8%	△6,154	△13.8%
セブン&アイ・ホールディングス	21,100	12.6%	20,554	12.7%	△546	△2.6%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2010 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

<第2四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 2Q累計(4~9月)	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	8,552	8,542	△9	△0.1%
	営業利益	△3	△229	△225	-
	営業利益率	△0.0%	△2.7%	△2.6P	
金融ITソリューション	売上高	102,267	101,221	△1,046	△1.0%
	営業利益	10,793	8,998	△1,794	△16.6%
	営業利益率	10.6%	8.9%	△1.7P	
産業ITソリューション	売上高	47,725	44,305	△3,420	△7.2%
	営業利益	4,751	366	△4,385	△92.3%
	営業利益率	10.0%	0.8%	△9.1P	
IT基盤サービス	売上高	34,538	34,264	△273	△0.8%
	営業利益	4,520	5,067	+547	+12.1%
	営業利益率	13.1%	14.8%	+1.7P	

サービス別連結売上高

<第2四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	13,597	8.1%	14,492	8.9%	+894	+6.6%
開発・製品販売	63,697	38.2%	59,240	36.5%	△4,456	△7.0%
運用サービス	83,656	50.1%	84,035	51.8%	+378	+0.5%
商品販売	5,931	3.6%	4,337	2.7%	△1,593	△26.9%
合 計	166,882	100.0%	162,106	100.0%	△4,776	△2.9%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	166,882	162,106	△4,776	△2.9%
売上原価	118,505	118,595	+90	+0.1%
外注費	55,428	50,547	△4,881	△8.8%
売上総利益	48,377	43,511	△4,866	△10.1%
売上総利益率	29.0%	26.8%	△2.1P	
販管費	26,287	27,501	+1,214	+4.6%
営業利益	22,090	16,009	△6,080	△27.5%
営業利益率	13.2%	9.9%	△3.4P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	2011年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	22,090	16,009	△6,080	△27.5%
営業外損益	276	1,077	+800	
受取利息	198	171	△27	
受取配当金	843	960	+117	
持分法による投資損失	△602	△22	+579	
経常利益	22,367	17,086	△5,280	△23.6%
特別損益	△868	△345	+523	
投資有価証券評価損	△892	△9	+883	
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	△364	△364	
法人税等	9,524	7,081	△2,443	
四半期純利益	11,979	9,658	△2,321	△19.4%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2009年9月末	2010年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,562	3,987	△574	△12.6%
金融ITソリューション	74,071	74,898	+826	+1.1%
産業ITソリューション	31,565	31,671	+105	+0.3%
IT基盤サービス	4,411	4,547	+135	+3.1%
その他	2,662	2,671	+9	+0.3%
合 計	117,273	117,776	+502	+0.4%
うち、期中分	113,677	112,745	△931	△0.8%

1. 2011年3月期第2四半期決算について

2. 2011年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けて

経営環境認識

- 日銀短観のソフトウェア投資計画(今期)に大きな変更はないものの、
上期⇒下期への先延ばしの傾向が顕著

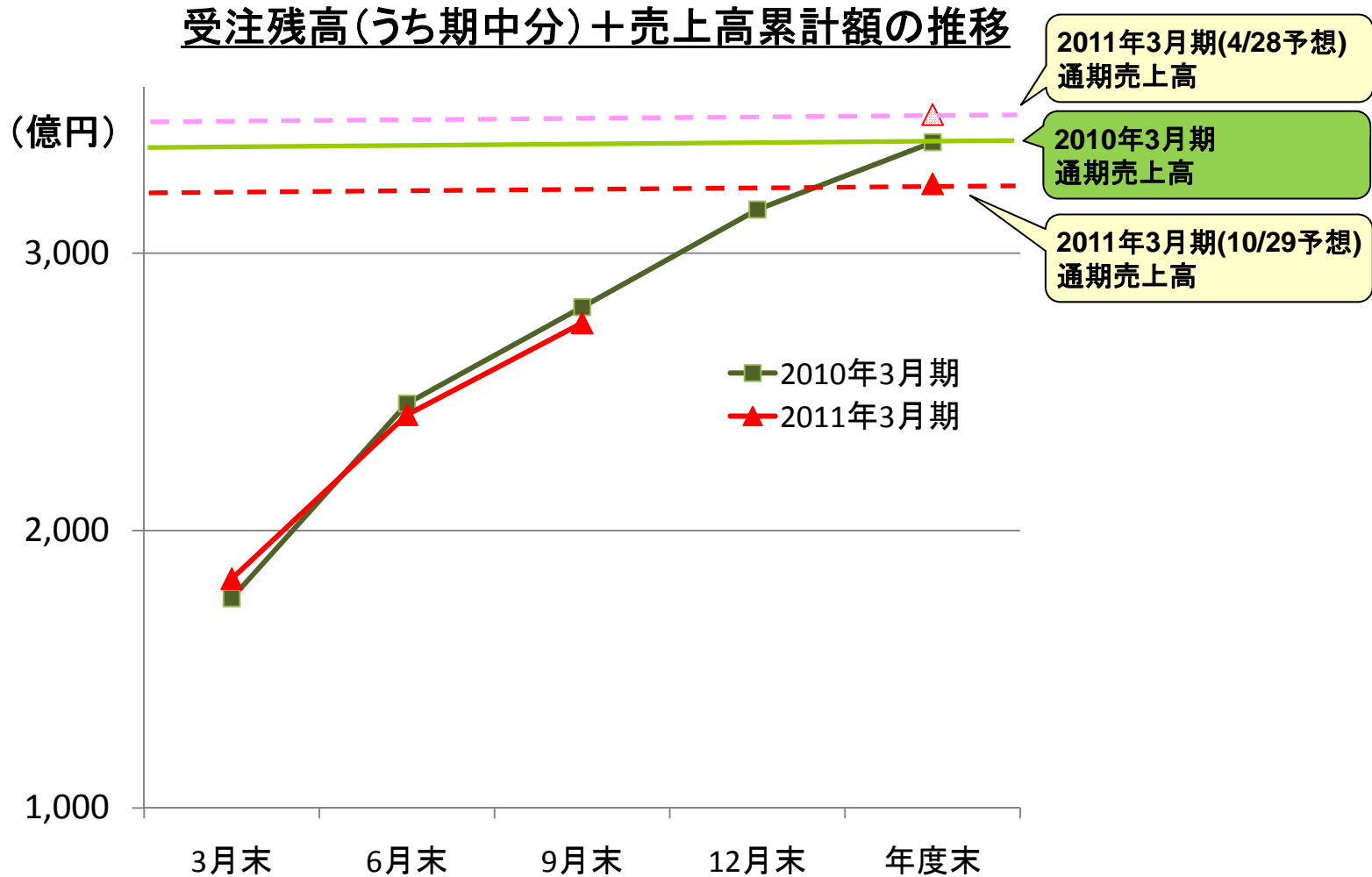
(前年同期比増減率等 %)

	10年計画(9月調査)			修正率(6月→9月)		
	通期	上期	下期	通期	上期	下期
金融を含む全産業	2.9	5.6	0.7	-0.4	-4.8	3.7
製造業・大企業	4.1	4.7	3.6	-0.1	-1.7	1.4
非製造業・大企業(除く金融)	5.0	4.9	5.2	-1.3	-2.8	0.0
金融機関	3.0	8.8	-1.5	-0.1	-8.6	8.4
銀行業	7.6	12.9	3.7	-2.5	-15.0	10.3
信用金庫等	-12.5	-6.9	-16.0	-2.6	-2.5	-2.6
金融商品取引業	-2.8	-8.1	1.2	0.0	-18.9	18.6
保険業	-0.8	15.8	-13.4	4.1	4.6	3.7
貸金業等	2.0	3.1	0.8	5.4	8.8	2.0

(出所)日銀短観(2010年9月調査)企業に対するアンケート調査に基づく





売上高＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 2Qの受注環境は引き続き厳しい状態が継続



トップラインの拡大に向けた足元の状況

➤ 金融業の顧客ニーズを的確にとらえ、迅速な案件獲得を目指す

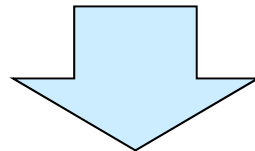
	上期	下期	
コンサルティング			<ul style="list-style-type: none"> ・2Qは増収に転じ、事業環境に改善の兆し ・一方、受注残高は未だ弱く、一層の営業強化が必要
金融ITソリューション			
証券業			<ul style="list-style-type: none"> ・主要顧客の国内リテールIT戦略の方向性が明確化 ⇒ITパートナーとして強力にサポート ・共同利用型サービスでの新規顧客を獲得
保険業			<ul style="list-style-type: none"> ・既存顧客を中心に追加案件獲得に向けた活動 ・業界再編の動きへの着実な対応
銀行業			<ul style="list-style-type: none"> ・投信窓販システム切替え対応、ネットバンク拡大に向けた営業等の継続 ・主要顧客のビジネス拡大(サービス強化等)への対応 等
その他金融業等			<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用系ASPの新規顧客拡大、新バージョンへ移行促進 ・BPO事業の推進
産業ITソリューション			
流通業			<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の投資需要(海外展開、機器老朽化対応等)の獲得
製造・サービス業等			<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客・新規案件の獲得努力を継続(SCMのノウハウを最大限活用) ・品質管理・プロジェクト管理強化による採算性の向上

プロジェクトマネジメントのさらなる強化

新規業種向けプロジェクト

新規顧客向けプロジェクト

高リスクなシステム開発プロジェクトが足元増加



高リスクプロジェクトのリスク管理をレベルアップ

- ・計画策定時のリスク度チェックの精緻化
- ・プロジェクト遂行過程での問題早期発見の仕組みを強化

2011年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

- **短期的には厳しい事業環境が継続する見通し**

1. 顧客のIT投資回復は、従来予想よりも先送り
2. 新規分野での顧客獲得期待値の下方修正
3. 証券業、資産運用業向けでは案件拡大の兆しがあるものの、今下期への寄与は限定的

- **不採算案件によるコスト増。一方、コストコントロールは強化**

1. 2Qまでに認識した不採算案件によるコスト増の影響を勘案
2. 外注費をはじめとした、コストコントロールの強化

2011年3月期 通期連結業績予想

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	2011年3月期 (10/29予想)	前期比		2011年3月期 (4/28予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
売上高	3,386	3,250	△136	△4.0%	3,500	△250
営業利益	400	370	△30	△7.7%	440	△70
営業利益率	11.8%	11.4%	△0.5P		12.6%	△1.2P
経常利益	409	385	△24	△6.0%	450	△65
当期純利益	218	225	+6	+2.9%	260	△35
1株当たり当期純利益	¥112.32	¥115.59	+¥3.27	+2.9%	¥133.59	△¥18.00
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-	¥52.00	-

2011年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	2011年3月期 (10/29予想)	前期比		2011年3月期 (4/28予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティング	179	185	+5	+3.1%	190	△5
金融ITソリューション	2,090	2,015	△75	△3.6%	2,170	△155
証券業	1,084	1,010	△74	△6.8%	1,110	△100
保険業	538	540	+1	+0.2%	560	△20
銀行業	258	250	△8	△3.4%	265	△15
その他金融業等	208	215	+6	+3.1%	235	△20
産業ITソリューション	909	845	△64	△7.1%	950	△105
流通業	412	410	△2	△0.7%	415	△5
製造・サービス業等	496	435	△61	△12.4%	535	△100
IT基盤サービス	113	120	+6	+5.3%	100	+20
その他	92	85	△7	△8.6%	90	△5
合 計	3,386	3,250	△136	△4.0%	3,500	△250

2011年3月期 サービス別連結売上高予想

(億円)

	2010年3月期 通期(実績)	2011年3月期 (10/29予想)	前期比		2011年3月期 (4/28予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	288	300	+11	+3.9%	300	-
開発・製品販売	1,268	1,220	△48	△3.8%	1,330	△110
運用サービス	1,670	1,660	△10	△0.6%	1,710	△50
商品販売	159	70	△89	△56.0%	160	△90
合 計	3,386	3,250	△136	△4.0%	3,500	△250

1. 2011年3月期第2四半期決算について

2. 2011年3月期業績見通し

3. 中長期の成長に向けて

中長期成長に向けて

金融関連分野のサービス高度化

- ▶ 業界横断的・市場横断的な
新世代ビジネスプラットフォーム拡大

産業関連分野の拡大

- ▶ 業界をリードする顧客の獲得、
得意とする業種・業務領域の拡大

中国・アジア事業の強化・拡大

- ▶ 中国・アジアに「第二のNRI」を

生産革命・人材開発

■ 金融関連分野の事業拡大の加速

【証券】

STAR-IV:シェアアップでデファクトスタンダードを狙う

【資産運用】

クラウド型サービスへの進化。BPO事業の展開

【銀行】

新規サービス(ValueDirect: ネットバンキング向け)

【保険】

主要顧客の新案件獲得。業界再編対応

■ 産業関連分野の顧客基盤拡大への継続的活動

強み(消費財×SCMのノウハウ)を最大限に活用

金融関連分野

■顧客の共同利用型サービス利用への流れは加速 ⇒ NRIの追い風

- 顧客のITコスト削減ニーズ
- 標準サービス利用への顧客の抵抗感の低減
- クラウド型サービスへの期待の高まり



情報システムの所有からサービス利用へ



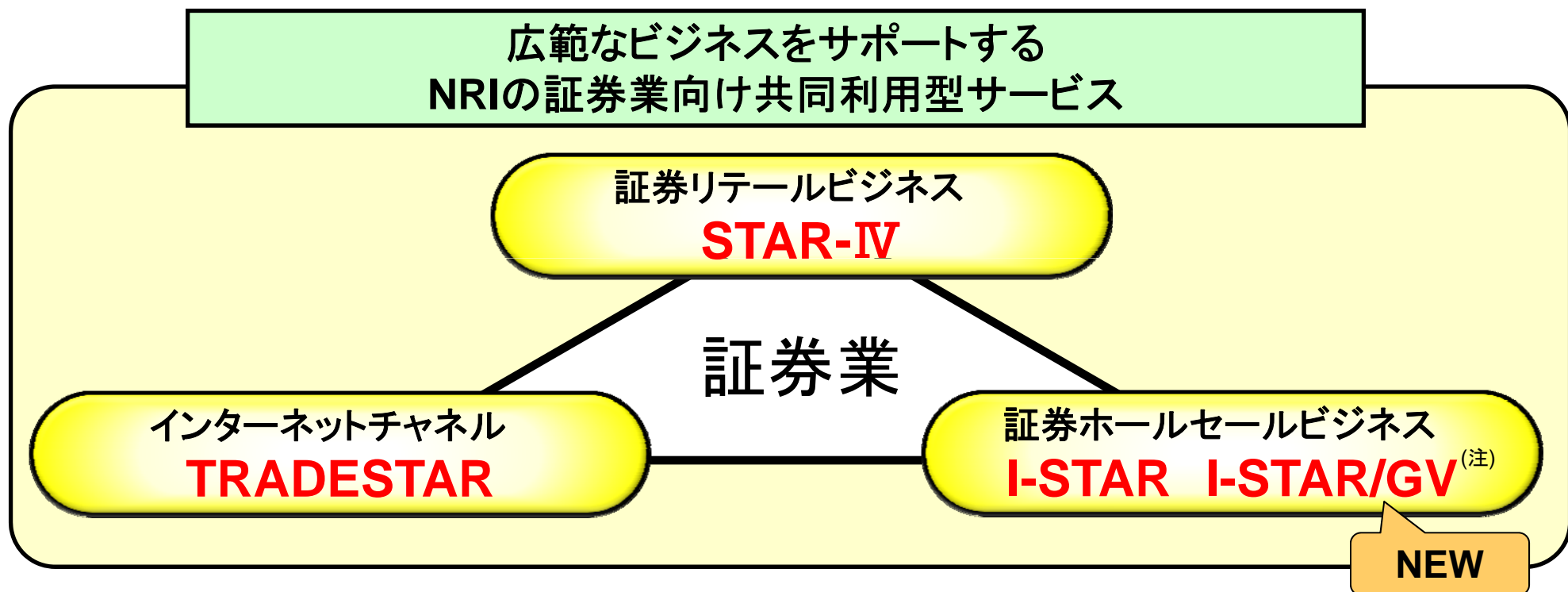
業界標準としての
NRIの共同利用型サービスの事業機会が一層向上

金融関連分野 ①証券業

■顧客ニーズの「所有からサービス利用へ」の流れを強力にサポート

証券主要顧客・中堅証券が次々とSTAR-IVの導入を決定

⇒STAR-IVは、ゆるぎない業界標準プラットフォームへさらなる飛躍



(注)海外拠点向けホールセール証券ミドル・バックオフィスシステム
複数拠点におけるミドル・バックオフィス業務の一括処理を実現

金融関連分野 ①証券業 主要顧客の国内リテールIT

野村証券 基幹系業務システムに「STAR-IV」^(注1) 採用を決定
あわせて「I-STAR」^(注2) の利用も拡大

適合性・不足機能の検証(2010年末)

STAR-IV

大手証券の利用にも耐えうる大幅な機能強化

他大手証券への展開

野村証券へ導入
2013年初を目標

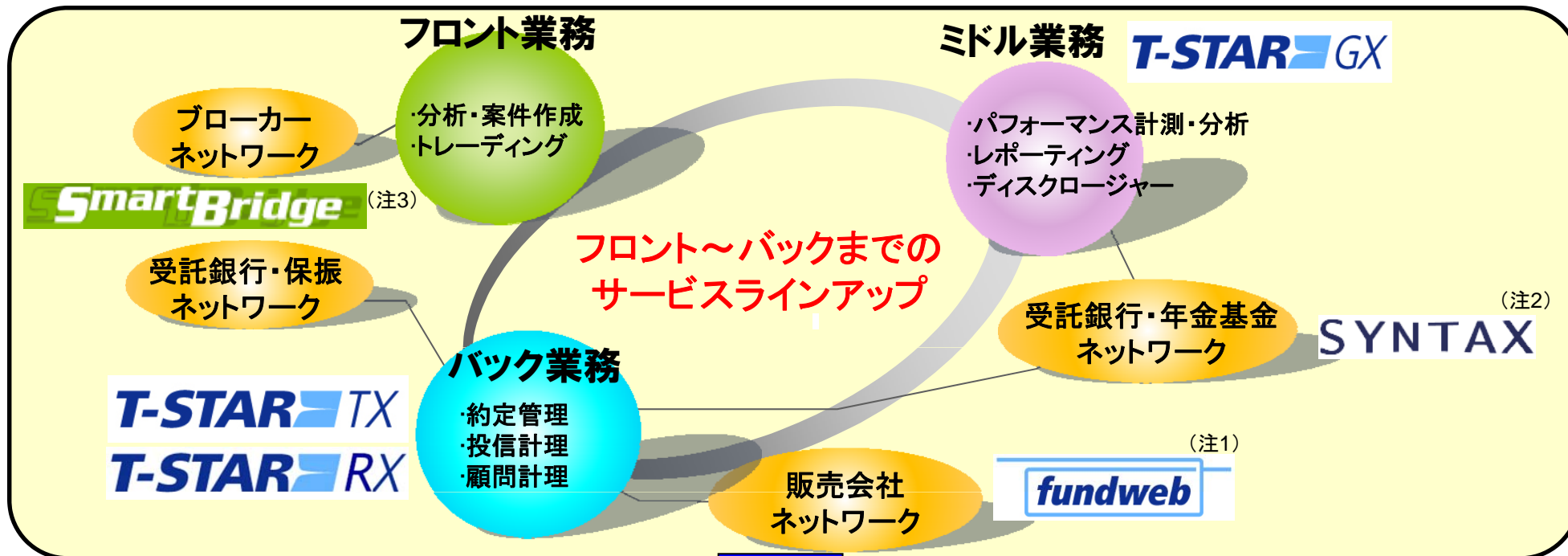
既存顧客への
サービスレベルアップ

(注1) STAR-IV :リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム

(注2) I-STAR :ホールセール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム

金融関連分野 ②資産運用業

■ 共同利用型サービスのレベルアップ・シェアアップ+BPOの事業機会追求



BPO事業への展開
顧客のBPOニーズを取り込み、共同利用型サービス+BPOとしてサービスの利便性・付加価値を向上

クラウドサービス化
クラウド技術を活用し、資産運用系サービスの連携を強化、トータルソリューションとしての付加価値を向上

(注1) 投信販売会社と投信委託会社間を多対多で接続する、投信販売ネットワークシステム
 (注2) 資産管理信託銀行が管理する信託勘定の電子的情報開示システム
 (注3) 機関投資家を中心とした証券取引に必要な各種メッセージを取引先との間で電子化するサービス

金融関連分野 ③銀行業

■銀行の新規事業分野を核に、共同利用型サービスを拡充

投資信託窓口販売

- ・Bestway新バージョン完成
パッケージ型からクラウド型へ



旧バージョンからの切替も順調
(例)地銀協の投信センターで
Bestway JJを採用

Bestway導入企業は106社(2010年9月末)

ネットバンキング

- ・ネットバンキングの共同利用型サービス“ValueDirect”を開発中



2010年3月26日
ニッキン

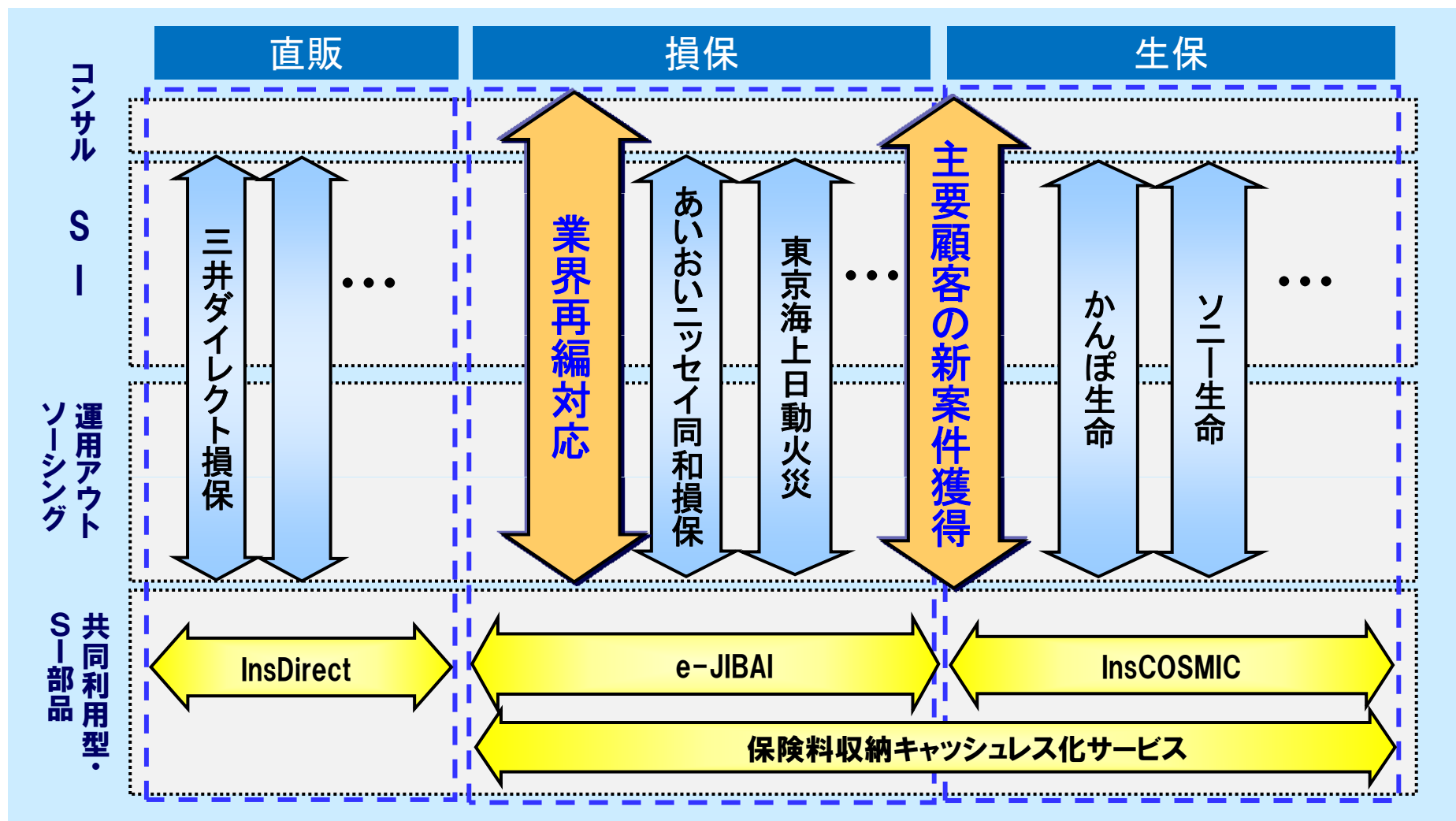
有力地銀1行受注
2011年度より順次サービス開始

■今後のさらなる展開

- ネット専業銀行勘定系システム
- ネット投信向けシステム
- フロント・ミドル系への展開(営業フロント、リスク管理等) 等

金融関連分野 ④ 保険業

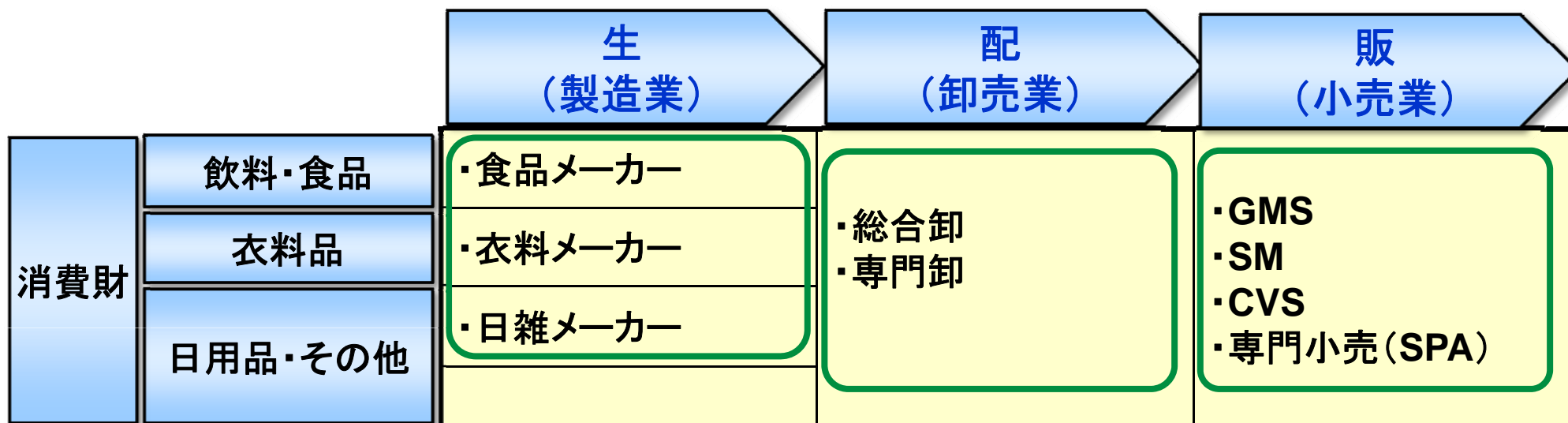
■ 主要顧客の新案件獲得、業界再編対応



産業関連分野 ① 生配販革新事業

■ 既存の強み(消費財×SCMのノウハウ)を活用し顧客基盤を拡大

➢ 過去10年以上の取り組みを通じて、飲料食品、衣料品、日用品他業界において、生・配・販の業界代表企業の革新を支援～システム構築・アウトソーシングを提供



■ 培った業務革新ノウハウを汎用ソリューションに活かす

➢ Bizmartの機能の拡充

(製造業～小売業の製造・物流をサポートするNRIのサービス)

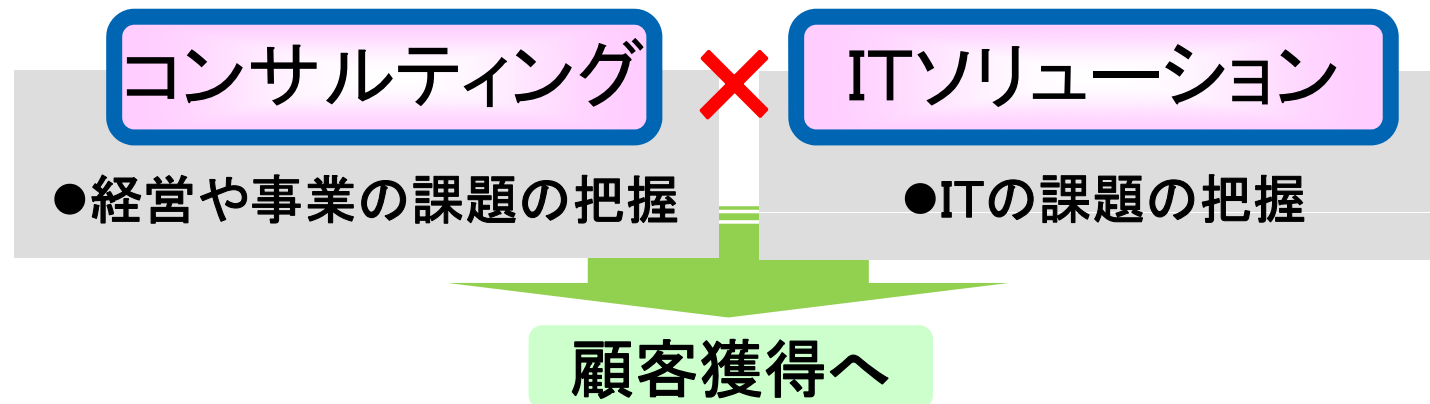
産業関連分野 ②新規分野の拡大

■新規分野での顧客獲得

- 通信
- 製薬・ヘルスケア
- グローバル製造業

■プライムアカウント活動

- コンサル、シスコン、ソリューション本部との連携により、顧客の「戦略～業務～IT」の課題全体をとらえ、経営・事業改革とセットに大型IT提案を仕掛ける



中国・アジア事業

■アジア・中国に「**第二のNRI**」を築くことを目標に、 コンサルティング事業およびITソリューション事業を強化

【コンサルティング事業】

- 1 現地法人4支店を事業展開
 - NRI上海でのコンサルビジネスは好調
- 清華大学と共同で、中国研究センター設立
 - 中国でのNRIブランド構築にも貢献

【ITソリューション事業】

- 中国オフショア開発に1990年代から取り組み
- セブン&アイ関連
 - 中国(北京、成都、等)
 - インドネシア
- 三菱商事との合併事業(iVision社): 上海



* 中国におけるBPO業務受託の体制をさらに強化するために、「NRI大連」を今期設立

-
- ・本資料は、2011年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
 - ・本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2010年3月期 2Q (7~9月)	2011年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	85,361	81,455	△3,905	△4.6%
営業利益	12,137	9,448	△2,688	△22.1%
営業利益率	14.2%	11.6%	△2.6P	
経常利益	11,506	9,583	△1,922	△16.7%
四半期純利益	5,855	5,575	△279	△4.8%
1株当たり四半期純利益	¥30.09	¥28.64	△¥1.45	△4.8%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2010年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2011年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	4,636	5.4%	4,803	5.9%	+166	+3.6%
金融ITソリューション	52,347	61.3%	50,308	61.8%	△2,039	△3.9%
証券業	27,270	31.9%	25,536	31.3%	△1,733	△6.4%
保険業	13,268	15.5%	13,412	16.5%	+144	+1.1%
銀行業	6,780	7.9%	5,764	7.1%	△1,016	△15.0%
その他金融業等	5,029	5.9%	5,595	6.9%	+566	+11.3%
産業ITソリューション	23,203	27.2%	21,086	25.9%	△2,116	△9.1%
流通業	10,702	12.5%	10,335	12.7%	△367	△3.4%
製造・サービス業等	12,500	14.6%	10,751	13.2%	△1,749	△14.0%
IT基盤サービス	2,883	3.4%	3,236	4.0%	+353	+12.3%
その他	2,289	2.7%	2,020	2.5%	△269	△11.8%
合 計	85,361	100.0%	81,455	100.0%	△3,905	△4.6%
野村ホールディングス	22,188	26.0%	19,441	23.9%	△2,747	△12.4%
セブン&アイ・ホールディングス	11,303	13.2%	9,943	12.2%	△1,359	△12.0%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright (C) 2010 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第2四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2010年3月期 2Q (7~9月)	2011年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	4,644	4,816	+171	+3.7%
	営業利益	406	403	△3	△0.8%
	営業利益率	8.8%	8.4%	△0.4P	
金融ITソリューション	売上高	52,404	50,321	△2,083	△4.0%
	営業利益	5,917	5,320	△596	△10.1%
	営業利益率	11.3%	10.6%	△0.7P	
産業ITソリューション	売上高	24,510	22,282	△2,228	△9.1%
	営業利益	2,794	568	△2,225	△79.6%
	営業利益率	11.4%	2.6%	△8.8P	
IT基盤サービス	売上高	17,454	17,297	△156	△0.9%
	営業利益	2,218	2,447	+228	+10.3%
	営業利益率	12.7%	14.1%	+1.4P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2010年3月期 2Q (7~9月)	構成比	2011年3月期 2Q (7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,260	8.5%	7,974	9.8%	+714	+9.8%
開発・製品販売	33,059	38.7%	29,378	36.1%	△3,680	△11.1%
運用サービス	41,342	48.4%	41,762	51.3%	+420	+1.0%
商品販売	3,699	4.3%	2,339	2.9%	△1,359	△36.8%
合 計	85,361	100.0%	81,455	100.0%	△3,905	△4.6%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2010年3月期 2Q (7~9月)	2011年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	85,361	81,455	△3,905	△4.6%
売上原価	60,375	58,553	△1,821	△3.0%
外注費	27,681	25,626	△2,054	△7.4%
売上総利益	24,985	22,901	△2,083	△8.3%
売上総利益率	29.3%	28.1%	△1.2P	
販管費	12,848	13,452	+604	+4.7%
営業利益	12,137	9,448	△2,688	△22.1%
営業利益率	14.2%	11.6%	△2.6P	

1. その他業績関連資料

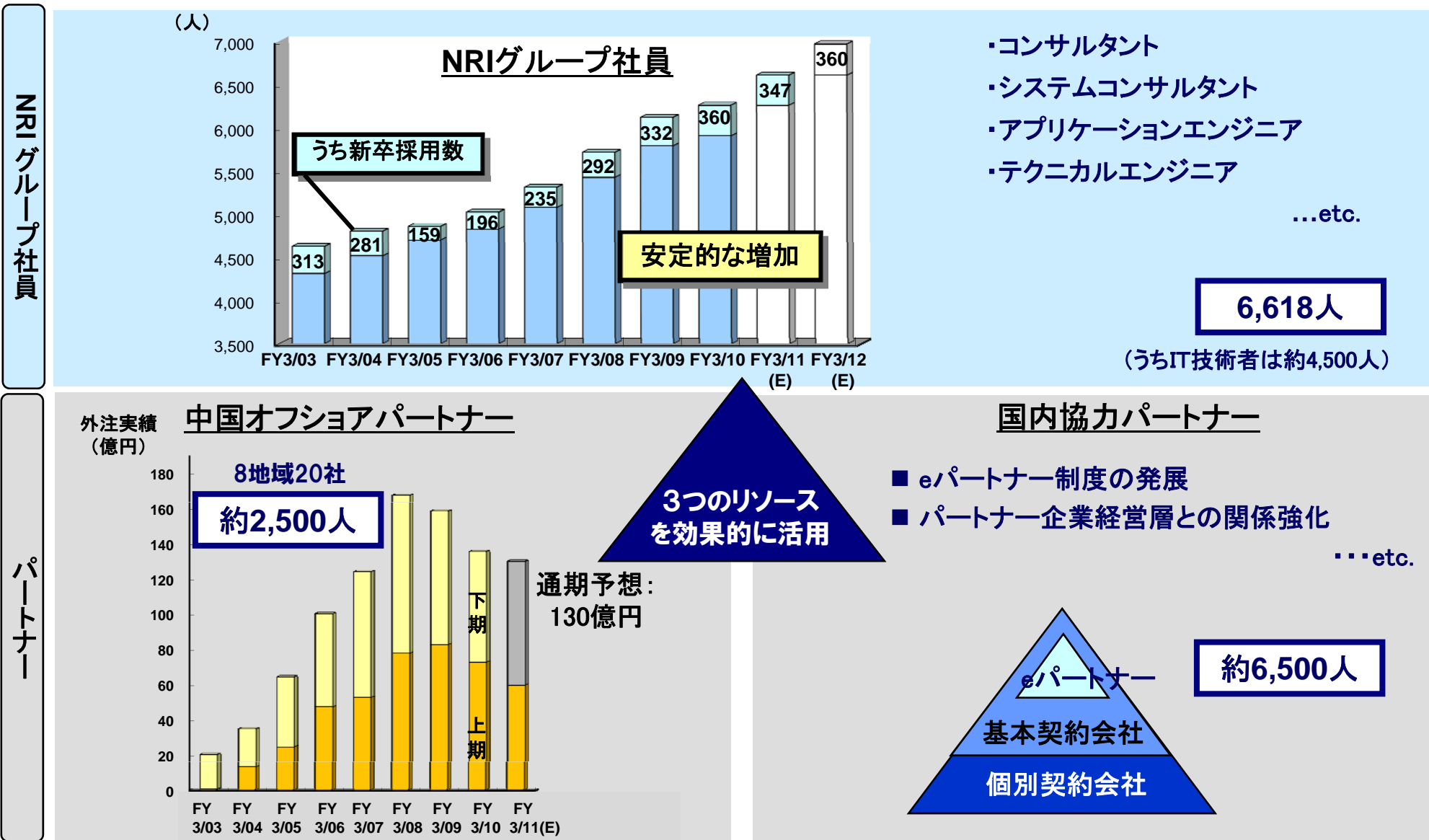
連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2010年3月期 2Q (7~9月)	2011年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
営業利益	12,137	9,448	△2,688	△22.1%
営業外損益	△630	135	+765	
受取利息	88	87	△0	
持分法による投資損失	△546	18	+564	
経常利益	11,506	9,583	△1,922	△16.7%
特別損益	△572	△28	+543	
投資有価証券評価損	△582	-	+582	
法人税等	5,080	3,979	△1,101	
四半期純利益	5,855	5,575	△279	△4.8%

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

プライベートクラウド

- 企業内でクラウドコンピューティング環境を実現する「プライベートクラウド」のシステムを富士ゼロックスに納入。10月1日から運用を始める
- NRIのプライベートクラウドサービス「mCanvas」を利用。NRIのデータセンター内にシステムを構築して、富士ゼロックスに提供。使用するサーバーやOS等の運用・保守もNRIが請け負う
- 富士ゼロックスは、従来異なる複数のデータセンターで稼動していた様々なシステムを一つのシステム共通基盤に集約することで、重複していたシステムの運用コストやシステム管理費、消費電力の削減や柔軟なシステム構築、迅速なサービス提供を実現する

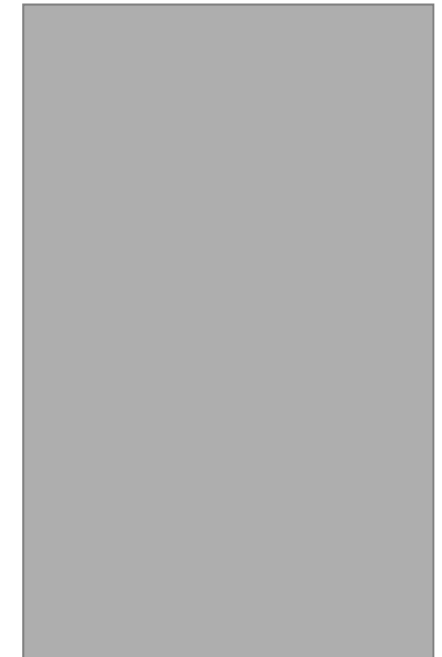
2. 最近の取り組み

Bizmartの導入

- サッポロビールは、クラウドコンピューティングを活用した卸店への商品情報案内システムを導入した。導入したのは、NRIの「BizMart」をカスタマイズしたもの
- これまで紙ベースで郵送していた納品価格などの商品情報を電子化する事で、卸店側が必要な情報を即時に閲覧できるようになるなど利便性が向上した
- システム導入を希望する取引先は全体の70%を占め、年内に100%の導入を目指す。同社では新システムの導入で年間約6億円のコスト削減を見込んでいる



2010年10月8日
日刊工業新聞



2010年10月14日
日本経済新聞

2. 最近の取り組み

保険約款トータルソリューション

- NRIおよびトッパン・フォームズが保険会社向け「約款トータルソリューション」を共同で提供する
- 保険業界では、改正された保険法が2010年4月1日に施行されたことに伴い、約款改定を進めてきたが、関連する文書が膨大で、人手に頼った作業ではスピード、効率性、正確性などに限界が生じていた
- 本ソリューションの導入により、現行の業務フローは変更せずに、従来必要であった正確性を担保しつつ、確認作業を大幅に軽減できる

NRIとトッパン・フォームズ

約款トータルソリューション提供

野村総合研究所（以下、NRI）とトッパン・フォームズは、日本の約款トータルソリューションの共同開発者として、2010年4月の保険法施行に伴い約款改定を促進するため、NRIとトッパン・フォームズが共同で提供する「約款トータルソリューション」を提供する。このソリューションは、保険会社の約款改定作業を自動化し、作業の効率化と正確性の向上を実現する。また、手作業での作業を削減し、コスト削減にも貢献する。NRIとトッパン・フォームズは、約款改定作業の自動化に関するノウハウを有しており、このソリューションを通じて、保険会社の業務効率化を支援する。また、約款改定作業の自動化により、作業の正確性も向上し、リスクの軽減にも貢献する。

「Contents Explorer」とXML Assistant」の開発により、約款改定作業の自動化を実現。従来の約款改定作業は、手作業で行われており、作業の効率化と正確性の向上が課題となっていた。このソリューションは、XML AssistantとContents Explorerの連携により、約款改定作業の自動化を実現し、作業の効率化と正確性の向上を実現する。

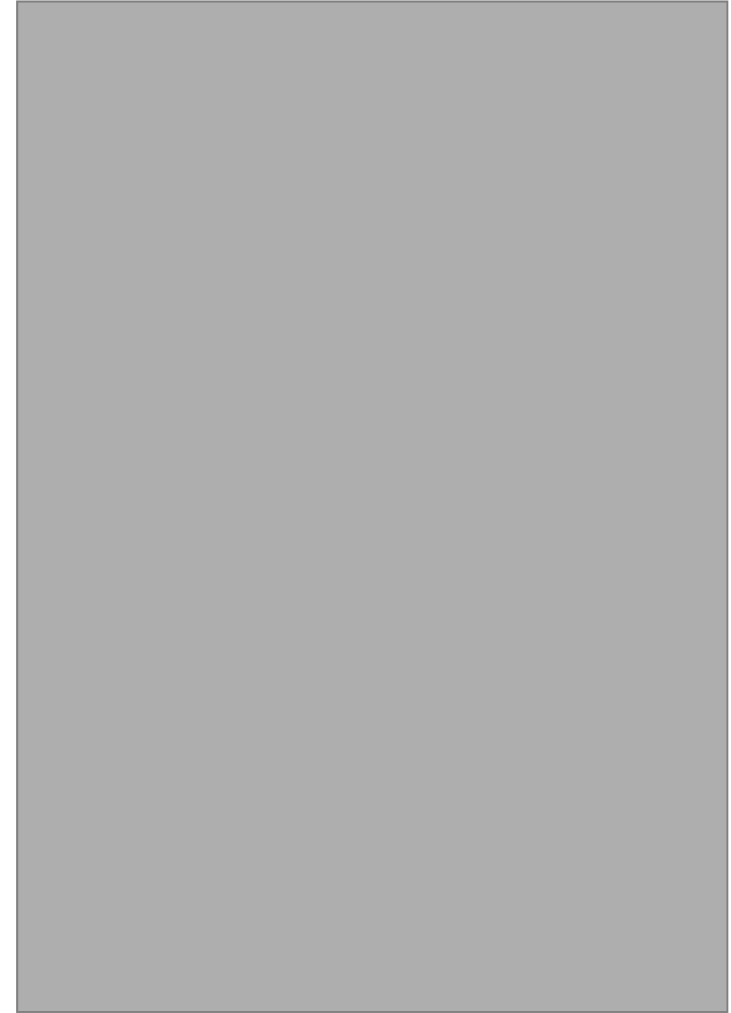
関連業務ワンストップ化目指す

約款改定作業の自動化による業務効率化と正確性の向上を実現し、関連業務のワンストップ化を目指す。このソリューションは、約款改定作業だけでなく、約款の管理や更新作業なども一元化し、業務の効率化と正確性の向上を実現する。また、約款改定作業の自動化により、作業の正確性も向上し、リスクの軽減にも貢献する。

2. 最近の取り組み

中国での拡大に向けた組織改革

- 10月1日付けでアジアシステム事業本部を中国・アジアシステム事業本部に改組するなど機構改革を実施
- BPO業務の受託と関連するコンサルティングサービスを手掛ける拠点(野村総合研究所(大連)有限公司)を、中国大連市に今秋開設した。北京や上海の拠点では日系企業向けシステム開発の受注拡大を目指している



2. 最近の取り組み

「FinTech100」の第9位にランクイン

- 米国の金融専門メディア「American Banker」、「Bank Technology News」、および金融サービス企業IDC Financial Insightsによる、金融ITサービス企業の上位100社ランキング「FinTech100」において、2010年の第9位に選ばれた。
- 「FinTech100」は、全世界の売上のうち金融ソリューションの収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業を対象に、毎年秋に選出される。ランキングは、エンタープライズ企業に対する調査、および、IDC Financial Insightsが独自に行う研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して、決定される。



AMERICAN BANKER
On Focus and In Depth

Top 100 Companies in FinTech

American Banker | Wednesday, October 20, 2010

Top 100 Companies in FinTech
Published October 20, 2010

Review the methodology

Rank			Ownership	Revenue (CY '09)			
2010	2009			Total (millions)	Financial technology (millions)	% of total	
1	1	Fiserv	Brookfield, WI	Public	\$4,077.00	\$3,873.15	95.00%
2	2	Sungard	Wayne, PA	Private	\$5,508.00	\$3,580.20	65.00%
3	3	FIS	Jacksonville, FL	Public	\$3,769.50	\$3,392.55	90.00%
4	6	Tata Consultancy Services Limited (TCS)	Mumbai, India	Public	\$6,093.00	\$2,680.92	44.00%
5	5	NCR Corporation	Dayton, OH	Public	\$4,612.00	\$2,582.72	56.00%
6	9	Lender Processing Services	Jacksonville, FL	Public	\$2,370.54	\$2,370.54	100.00%
7	7	First Data Corporation	Greenwood Village, CO	Private	\$9,314.00	\$2,329.00	25.01%
8	4	Diebold, Incorporated	North Canton, OH	Public	\$2,719.29	\$2,065.90	76.00%
9	NR	Nomura Research Institute	Tokyo, Japan	Public	\$2,543.58	\$1,765.25	69.40%
10	8	Total System Services, Inc. (TSYS)	Columbus, GA	Public	\$1,688.06	\$1,688.06	100.00%
11	11	Infosys Technologies, Ltd.	Bangalore, India	Public	\$4,629.00	\$1,573.86	34.00%
12	12	CA (Computer Associates)	Islandia, NY	Public	\$3,985.00	\$1,554.15	39.00%
13	13	Cognizant Technology Solutions	Teaneck, NJ	Public	\$3,278.66	\$1,406.60	42.90%
14	14	DST Systems	Kansas City, MO	Public	\$2,217.90	\$1,169.50	52.73%
15	15	Experian Group Limited	Dublin, Ireland	Public	\$3,878.25	\$1,124.81	29.00%
16	18*	CGI Group	Montreal, Canada	Public	\$3,274.30	\$1,080.50	33.00%
17	16	SAS Institute	Cary, NC	Private	\$2,310.00	\$970.20	42.00%
18	18	Jack Henry and Associates, Inc	Monett, MO	Public	\$765.48	\$765.48	100.00%
19	19	Oberthur Card Systems S.A.	Nanterre, France	Private	\$1,300.36	\$741.20	57.00%
20	17	Equifax	Atlanta, GA	Public	\$1,824.50	\$729.80	40.00%

(出所) American Bankerのホームページ

2. 最近の取り組み

ベンチマークサービス

- 他社と比較して本社業務を効率化する「ベンチマークコンサルティングサービス」に関し、従来より作業時間を半減、料金を10分の1に抑えた簡易版を提供する
- ベンチマークサービスは顧客企業の経理・財務や人事、購買などの本社部門について、プロセスごとのコストや処理時間、ミスの発生率などを他社と比較し、改革を促すもの。顧客に対し通常は300の質問を行って作業しているが、簡易版では約30の質問に抑える。新サービスの提供でベンチマークの普及を図るのが狙い
- 米ベンチマークサービス企業のハケットグループと提携。2月から日本で同サービスを提供している

ベンチマークサービス

料金1/10の簡易版

野村総研

野村総合研究所は他社と比較して本社業務を効率化する「ベンチマークコンサルティングサービス」に関し、従来より作業時間を半減、料金を10分の1に抑えた簡易版を提供する。食品や日用雑貨などの消費財業界に絞って、9月下旬をめぐり、10社以上の企業を集め、世界の優良企業や業界トップクラスとの比較・分析を行う。1案件に

つき作業時間は従来の3カ月から1〜2カ月に短縮、料金は2000万円以上から200万円以上に引き下げる見込み。

ベンチマークサービスは顧客企業の経理・財務や人事、購買などの本社部門について、プロセスごとのコストや処理時間、ミスの発生率などを他社と比較し、改革を促すもの。顧客に対し、通常は300の質問を行って作業しているが、簡易版は約30質問に抑える。新サービスの提供でベンチマークの普及を図るのが狙いだ。

野村総研は米ベンチマークサービス企業のハケットグループと提携、2月から日本で同サービスを提供している。売り上げを見込んでおり、簡易版の提供で目標達成に弾みを付けたと考え。

野村総研は従来、簡易版は約30質問に抑える。新サービスの提供でベンチマークの普及を図るのが狙いだ。

野村総研は米ベンチマークサービス企業のハケットグループと提携、2月から日本で同サービスを提供している。売り上げを見込んでおり、簡易版の提供で目標達成に弾みを付けたと考え。

2010年09月23日 日刊工業新聞

3. プロジェクト事例



富士ゼロックス株式会社様

プライベートクラウドを構築・運用を開始

3. プロジェクト事例



丸三証券

丸三証券株式会社様

基幹系システムに「STAR-IV」^(注)を採用

(注)STAR-IV:リテール証券のバックオフィス業務を
サポートする共同利用型システム

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高3,250億円・営業利益370億円の収支モデル

(億円)

	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (10/29予想)注	前期比		2011年3月期 (4/28予想)注	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,412	3,386	3,250	△136	△4.0%	3,500	△250
売上原価	2,408	2,456	2,330	△126	△5.1%	2,510	△180
うち労務費	543	529	540	+10	+2.1%	580	△40
うち外注費	1,214	1,098	1,050	△48	△4.4%	1,140	△90
うち減価償却費	197	293	285	△8	△2.8%	300	△15
売上総利益	1,004	929	920	△9	△1.1%	990	△70
売上総利益率	29.4%	27.5%	28.3%	+0.8P		28.3%	-
販管費	507	529	550	+20	+3.9%	550	-
営業利益	497	400	370	△30	△7.7%	440	△70
営業利益率	14.6%	11.8%	11.4%	△0.5P		12.6%	△1.2P

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

4. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム等



2010年10月
未来創発フォーラム2010 東京、名古屋



2010年10月
IT Pro Expo 2010

出版物



2010年7月以降に出版された本の例